

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称

銚子市基幹相談支援センター

(直営) ・ 委託) ※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	現在3名で対応(社会福祉士1名、保健師2名)。訪問・窓口相談の他、受診同行やケース支援会議の出席等、ケースの状況により毎年延べ約2,000件の様々な対応をしている。
② 個別事例への対応(困難事例等)	関係機関と連携を図りながら対応している。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	相談支援専門員からの質問・相談に対して随時指導・助言している(提出書類や支援方法等)。提出書類の遅延等に対し、文書または事業者に来所してもらい指導している。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	相談支援事業所連絡会を企画し、相談支援に関する研修や意見交換等をしている。内容によっては市内だけでなく、近隣市の相談支援事業所にも周知参加してもらっている。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み連携会議の開催等	相談支援事業を委託している機関については、地域自立支援協議会に出席してもらい相談実績や対応事例の報告をしている。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」を受託している、ロザリオの聖母会『友の家』が主催している会議に参加している。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	東総権利擁護ネットワークへ委託しており、事業に関する定期的な会議に参加している。成年後見制度に関する相談に随時対応している。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	地域自立支援協議会において虐待対応ケースの報告、高齢者福祉課と合同で虐待防止ネットワーク会議の開催、相談支援事業所連絡会において、虐待防止に関する内容の研修を実施している。
(5) 地域自立支援協議会との連携	地域自立支援協議会、さらに就労・地域生活支援・療育・相談支援分科会の事務局となり運営している。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	基幹相談支援センターの委託はしていない。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	市内に児童発達支援センターがあり、相談支援専門員も配置されているため、サービス利用や支援について適宜連携を図っている。 セルフプランは0件。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	32年度に設置予定。現在は地域自立支援協議会や分科会において、地域生活支援拠点に関する意見交換を実施、また拠点に関して理解を深めるために研修を予定している。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	地域包括支援センターの併設はなし。高齢者の子が障害者という世帯が自立ってきているため、その際に連携して支援している。
(10) その他独自の取り組み	特になし

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 市川市基幹相談支援センターえくる

(直営 (委託) ※いずれかに)

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	総合相談の割合は高く、業務全体の中で約42%の割合を占めています。
② 個別事例への対応(困難事例等)	昨年度の実績においては新規ケースで541件、そのうちの8割近くが困難事例でした。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	要請があった場合に同行訪問しています。 また、関係者会議に出席し、情報提供、提案や助言、意見交換をしています。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	計画相談支援・障がい児相談支援事業者を対象に、基幹相談支援センターを中心にグループスーパービジョンの受け皿をつくり、困難なケース、連携が難しいケース、悩んでいるケースなどについて検討・助言を行っています。 また、自立支援協議会相談支援部会を通し、相談支援ガイドライン研修の企画・運営を行っています。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み 連携会議の開催等	ケース会議を随時実施しているほか、自立支援協議会相談支援部会の幹事を担っています。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	相談支援部会「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」会議に参加し、地域や精神科病院等に普及啓発活動を行っています。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	同上
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	成年後見制度利用支援の利用に向けた情報提供や助言を行っています。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	障害者虐待防止センターとして、通報及び相談の受理・初期調査を行っています。
(5) 地域自立支援協議会との連携	事務局は障害者支援課が担っており、基幹相談支援センター職員は自立支援協議会会議と、それに連なる専門部会(4つ)、専門部会の周辺会議(連絡会等)に1~2名ずつ参加しています。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	月に2回基幹相談支援センターの全体会議に障害者支援課の担当職員が参加し、状況確認と意見のすり合わせ調整を実施しています。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	個別ケースにおいては随時実施しており、児童においてはこども部会、障害児支援連絡会、重症心身障がい児・者サポート会議、医ケア連絡会、要保護児童対策地域協議会に出席し状況把握しています。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	自立支援協議会の中にプロジェクトチームを発足させ、基幹相談支援センター職員が座長を担っています。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	多問題ケースの中には高齢者が関わる比率が高く(1割強)、当事者になる場合や親兄弟として関わるケースもあり、地域包括支援センター(高齢者サポートセンター)と連携しています。
(10) その他独自の取り組み	自立支援協議会の中に「基幹相談支援センター運営協議会」を設置。 基幹相談支援センターの業務の実態把握や運営評価、基幹相談支援センターから見える地域課題について検討を行っています。 また、委託法人の職員だけではなく複数の他法人から職員の派遣をしてもらい、業務を実施しています。

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センター職員の人材確保。

基幹相談支援センター職員の人材育成。

直営の相談と、基幹相談支援センターの相談の役割分担について。

総合相談の委託のあり方について。

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 船橋市・ふらっと船橋

(直営 ・ (委託))※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、権利擁護のための必要な援助、専門機関の紹介等を電話、来所、訪問、同行により実施している。(寄り添い伴走支援)
② 個別事例への対応(困難事例等)	障害福祉サービスを利用していない者に対しての見守りやサービス調整、矯正施設等からの出所者に対する地域移行・地域定着に向けた取り組み等の触法障害者への支援、複数の要支援者(高齢者・障害者(児))がいる世帯への支援を実施している。 ①+②平成29年度実績:8,550件
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	地域の相談支援事業者に対する助言や相談援助、相談員の交換研修を実施している。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	市内相談支援事業所で構成される、船橋障害者相談支援事業所連絡協議会(FAS-net)を運営し、研修会の企画・運営、事例検討会の開催を実施している。(事業所等へデリバリー相談の展開)
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み 連携会議の開催等	高齢者支援機関等への障害者理解促進のための研修や、就労希望のある障害者支援に向けての、相談支援事業所や就業・生活支援センターとの連携を実施している。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	各機関からの個別案件によるオーダーでの支援はあるが、指定一般としては今後要検討。
② 地域生活を支えるための体制整備に係る コーディネート	FAS-netにおいて、各相談支援事業所や高齢分野、学校関係との情報交換や困難事例の検討を行っている。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	成年後見支援センターと連携し、生活が安定するまで定期連絡及び訪問を実施している。 平成29年度実績:245件
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	虐待防止センターと連携し、生活が安定するまで定期連絡及び訪問を実施している。 平成29年度実績:127件
(5) 地域自立支援協議会との連携	
	自立支援協議会本会及び課題別専門部会へ参加し、地域課題の情報発信と共有を実施している。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	
	委託相談支援事業所は障害当事者とその家族の生活全般を含めた総合相談支援、基幹相談支援センターは困難ケースの対応で役割分担している。なお、委託相談支援事業所と基幹相談支援センターは同一法人であり、適宜連携し支援にあたっている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	
	FAS-netにおいて、障害児相談支援事業所の拡充と活用の促進や定期的な事例検討会を開催している。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	
	船橋市は未設置。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	
	併設はしていない。案件毎の連携はあるが、体系的な連携には至っていない。
(10) その他独自の取り組み	
	特定相談支援及び障害児相談支援事業所として、市の依頼に応じて、早急にサービス等利用計画を作成する必要があるケースや、地域の相談支援事業所が抱えている困難ケースのサービス等利用計画を作成する。

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 松戸市基幹相談支援センターCoCo

(直営 ・ (委託) ※いずれかに)

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	ワンストップ相談窓口(3障害対応)としての機能を持たせ、既存のサービス等では解決困難な生活課題を抱えている、あるいは福祉による支援に繋がっていないなど、支援困難な障害者等への相談等、総合的・専門的な相談支援の実施。
② 個別事例への対応(困難事例等)	相談支援専門員の方々との連携及びバックアップ(アセスメント・計画作成支援・モニタリング等)や継続的な相談として対応している。 ※29年度実績:2件
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	地域の相談支援事業者の人材育成の支援として、ふれあい相談室(市委託相談支援事業所)と連携の上、連絡会を開催。また、関係機関(相談支援事業者、高齢者、児童、保健・医療、教育、就労等)に関する相談機関等)と連携強化を図り、連絡会議を実施している。 ※29年度実績 研修会:3回 ふれあい相談室と協働で相談支援専門員を対象に研修を実施 事例検討会:7回 松戸市地域自立支援協議会・こんさぽ(相談支援専門員の任意団体)と連携し、事例検討会を実施している。 連絡会議:ひまわりネット(弁護士会松戸支部と連携した勉強会、情報交換を定例で実施)
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み 連絡会議の開催等	
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	・松戸市自立支援協議会地域生活支援部会・千葉県障害者グループホーム等支援事業と連携し研修企画・実施。 ・グループホーム等支援事業で実施した研修に講師派遣を実施。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	・個別のケースに応じて、相談者(及びその家族)について成年後見制度についての説明を行う。 ・障害福祉課(市長申立)やNPO法人しぐなるあいず等と連携し、個別の申請の相談の支援をしながら申請支援と決定後の後見人(保佐人等)との連携しながら個別の相談支援の継続を行う。 ・障害者虐待防止研修会 従事者向け研修において講師を担当。(29年度参加者56名) ・虐待対応の際、虐待の解消と同時に「その先の、その人の生活」を見据えた支援を行うことで再発の防止を図る。(29年度 虐待通報:69件 虐待認定:35件(養護者虐待:51件 虐待認定26件))
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	
(5) 地域自立支援協議会との連携	市と共に、各専門部会の会議資料や議事録の作成、会場設営等の運営を行う。(地域生活支援部会、相談支援部会、権利擁護部会、就労支援部会、こども部会)
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	・市が実施する委託相談支援事業所長会議への出席、連携を行っている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	・松戸市医療的ケア児の支援のための連携推進会議に委員として参加。 ・東葛地域医療的ケア連絡協議会(東葛地域の支援者ネットワーク)の事務局として、医療的ケア児支援のための課題抽出、情報共有、課題解決に向けて活動。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	・市が今後整備する地域生活支援拠点等における中核的な機関としてコーディネーターの役割を担う。(平成31年度以降予定)
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	・地域共生社会の実現に向けた取組みとして、高齢者分野が設置した福祉相談機関連絡会等の会議に出席。 ・地域包括支援センターと共同で研修会、事例検討会を開催。
(10) その他独自の取り組み	・住宅入居等支援事業(居住サポート事業)(平成31年度以降予定)

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 成田市障がい者相談センター(愛称:ほっとすまいるセンター)

(直営 ・ 委託)※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種類や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	障がいの種別を問わず全障がいに対応した総合相談を実施し、平成29年度の相談件数は3247件であった。精神障害の方への対応が過半数を占めるが、近年は引きこもり等の相談にも対応している。
② 個別事例への対応(困難事例等)	地域の相談支援専門員や行政機関だけでは対応できない、困難事例に対して、他機関と連携しながら支援を行うことも少なくない。対応の中で、医療分野や高齢分野、教育分野など分野を超えた繋がりも生まれている。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	定期的な訪問というよりも、日常的な支援の繋がりを重視し、特に新規に参入した相談支援事業者に対し、助言を行うことがある。一方で、地域にはベテランの相談員も多く、逆に助言を頂くこともある。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	自立支援協議会の中に相談支援部会があり、成田市内13か所すべての指定特定相談支援事業所が自立協に加盟している。相談部会では毎回、事例検討会を開催し、相談支援専門員の資質向上を図っている。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み連携会議の開催等	指定特定相談支援事業所はすべて当センターが事務局である自立協に加盟している為、定期的に会合を開いているが、病院のワーカーは精神保健福祉推進協議会などの別組織に加盟している為、会議の共催や統合が課題である。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	精神障害者の地域移行については、成田市精神保健福祉推進協議会の場にて議論している。将来的には、基幹型相談支援センターも、その議論の枠組みに入ることを検討中。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	精神科病棟を持つ大病院が市内に数カ所あるが、地域移行・地域定着支援の件数はまだ少ない。長期入院者の相談を受けることはあるが、退院後の住居の確保や見守りを含め、体制整備に関しては課題も多い。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	なし
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	兆候のあるケース情報を把握した場合は、早期に市と基幹型相談支援センターとの間で情報共有している。
(5) 地域自立支援協議会との連携	地域自立支援協議会の事務局を基幹型相談支援センターが担っており、各種会議及び研修会に参加している。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	市内に委託相談支援事業所は無し。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	セルフプランにより支給決定している事例は無し。相談支援部会で児童発達支援センターより事例が発表されたが、複合課題のある家庭で児童発達支援センターだけでは対処できないと判断されたため、連携して支援を行っている。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	本市においては、地域生活支援拠点は面的整備としている。各障害支援サービス事業所とは、自立支援協議会を通じて日頃より連絡を取り合っている。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	地域包括支援センターの併設はなし。老障介護の事例などで、連携することもあるが、「我が事・丸ごと」を念頭に置けば、さらに連携を図っていく必要があると料する。
(10) その他独自の取り組み	家族と同居中で将来ひとり暮らし等の自立生活を目指す障がい者、または長期入院者や施設入所者に、宿泊を伴うひとり暮らしが体験できる場を提供するため、成田市が障害者居住体験事業を実施している。

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

地域生活支援拠点において、基幹相談支援センターが中心的な役割を期待されているのは理解しているが、拠点に期待されている機能(①相談 ②体験の機会・場 ③緊急時の受入れ・対応 ④専門性 ⑤地域の体制づくり)を常勤かつ専任2名の体制で、困難事例を含む一般相談や自立支援協議会の運営などの業務(今後は相談支援従事者養成研修での実習担当なども加わる予定)をこなしながら、どこまでできるかを検討している。

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 障害者相談支援事業所アシスト(佐倉市)

(直営 ・ 委託)※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	身体・知的・精神・難病・障害児に応じる。
② 個別事例への対応(困難事例等)	事業所で対応が難しい内容である場合には、他機関と連携している。高齢者の課題については、地域包括と合同事務所であるため、圏域内ではスムーズに対応できている。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	新設相談支援事業所のフォロー・・・同行等 随時
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	事例検討会・・・1回/2月 成年後見制度研修会・・・1回/年
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み 連携会議の開催等	会議・・・不定期 2～3回/年
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	自事業所で担当している利用者のコーディネート、他相談があれば協力は可能。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	成年後見制度研修会・・・1回/年
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	
(5) 地域自立支援協議会との連携	部会長、部会員として参加
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	事例検討や会議で情報共有。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	
(8) 地域生活支援拠点との連携等	
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	南部地域包括支援センター併設(同法人)、合同会議、合同研修等を開催。
(10) その他独自の取り組み	

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 地域生活支援センター レインボー(佐倉市)

(直営 (委託))※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員等の有資格者が相談にあたる他、千葉県が行う各種相談支援専門員専門別研修に参加し専門性を得たうえで相談支援に従事している。平成29年度 のべ992名、2946件の相談対応を実施
② 個別事例への対応(困難事例等)	事業所内で困難ケースの対応方法について協議するほか、必要に応じて関係機関(市役所各課・医療機関・学校・子育てコンシェルジュ・他相談支援事業所等)と連携もしくはサービス調整会議を実施し対応にあたっている。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	指定特定相談事業所・障害児相談支援事業所からの問い合わせに対して助言を行うほか事例検討会を実施し、外部スーパーバイザーを嘱託契約し派遣している。年12回。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	上記内容と重複するが、1回/月事例検討会を実施し対応ケースの報告を行ってもらい、嘱託スーパーバイザーによる専門的指導・助言を行っている。(市内委託相談支援事業所・市役所ケースワーカーが参加)
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み連携会議の開催等	他の基幹相談支援センターの主催する、ケース検討会に参加し情報の共有や連携強化に努めている。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	各障害者支援施設での困難ケースに関してサービス調整会議を実施し、地域移行に関する支援を行う。また、医療機関からの要請に応じて退院に関する支援会議に出席し、地域移行定着支援についての必要性を普及啓発している。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	地域福祉計画策定に関する懇話会に参加し、体制整備に協力するほか、具体的な支援では必要に応じて、不動産屋への同行や、居宅介護事業所・訪問看護事業所の開拓、連携を進めている。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	相談支援を行う中で成年後見に関する相談があった場合には、佐倉市成年後見センターの紹介と連携を行っている。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	相談支援を行う中で障害者に対する虐待案件については、虐待防止センターに報告し虐待防止となるように連携体制をとっている。
(5) 地域自立支援協議会との連携	
	佐倉市障害者総合支援協議会の専門部会(権利擁護部会・療育支援教育部会)を担当し部会長として運営に携わっている。また生活支援部会に相談事業所職員を部会員として派遣している
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	
	佐倉市内に4事業所ある委託相談事業所内で事例検討や担当エリアによる役割分担を図っている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	
	佐倉市はセルフプランを実施していない。児童発達支援センターとは同一法人が運営している為、兼務という体制で障害児相談支援を行っている。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	
	当法人が地域生活拠点となっており、緊急時対応等について法人内の各事業所と連絡調整を行っている。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	
	近隣の地域包括支援センターと連携体制をとり、高齢者に対する支援でわかった障害者の家族問題、障害者の支援で分かった高齢者の家族問題の際に情報共有と役割分担を行い支援を実施している。
(10) その他独自の取り組み	
	千葉県障害児等療育支援事業を受託しており、専門家による早期療育支援体制を構築している。(相談室を活用し言語療法・ソーシャルスキルトレーニングを実施)

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

特色ある活動や取り組みについての実践発表を行ってほしい。

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 旭市基幹相談支援センター

(直営 (委託) ※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	①24時間365日相談を受け付け、ワンストップサービス、アウトリーチを基本としている。平成29年度実績：相談支援を利用者数154人(実人数)。知的、精神障害の方の相談が多い。新規81人(実人数)。対応方法：2962件(延べ件数)関係機関とのやり取り、電話相談、訪問の順で多く2962件の相談が多い。
② 個別事例への対応(困難事例等)	キーパーソンがおらず、世帯全員に対する支援が多い。多機関での支援、見守りが必要なケースが増えている。困難事例については、要対協に係るケース(アルコール依存の両親と子供の世帯)、サービスに繋がらないケース等対応中。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	②自立支援協議会相談支援部会で毎回同行訪問の希望を確認し、希望があれば同行している。また、件数としてはカウントしていないが、相談支援専門員からの電話や訪問で相談があり、助言等を行っている。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	②自立支援協議会相談支援部会にて毎月開催。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み・連携会議の開催等	③自立支援協議会の事務局を運営し、相談支援部会を毎月開催し連携を強化している。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	①②精神障害にも地域包括ケアシステムの構築事業については別事業所(委託相談事業所)に委託しており、基幹相談支援センターが主としての取組みはない。関連する会議に出席したり、必要時にバックアップ等は行っている。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	①行政の担当部署が実施しており、基幹相談支援センターとしての実施はない。ケースワークの中で利用者から相談を受けた際に制度の説明や利用に向けた支援は行っている。また、地域の相談支援事業所に助言を行う事もある。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	②虐待防止センターを併せて委託している。また、自立支援協議会知的障害者支援部会の中で、障害者虐待の実態を適宜確認しており、年数回イベントに参加しチラシの配布等虐待防止に関する普及啓発活動を行っている。
(5) 地域自立支援協議会との連携	事務局として、特に専門部会の運営については、中核的な役割を果たしている。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	基幹相談支援センターとしての役割は自立支援協議会の運営や地域生活支援拠点等体制の整備、また特に困難とされる事例への対応が主であり、個別のケースについては委託相談の役割として考えている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	障害児相談支援については、他事業所に委託しているため、基幹相談支援センターとしては障害児の支援を主として行っていない。委託先の事業所のバックアップは行っている。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	地域生活支援拠点未設置のためなし。設置に向け、自立支援協議会幹事会で検討、議論中。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	地域包括支援センターとの併設なし。8050問題で、地域包括支援センターから子供の支援について相談を受け、連携して支援を行うケースはある。
(10) その他独自の取り組み	中核支援センターを併設。中核支援センターが基幹相談支援センターをバックアップしている。

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

・人件費、人材の確保について

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 地域生活相談センター シャル (柏市)

(直営 ・ 委託) ※いずれかに○

一部

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士等の専門的職員を配置し、対応している。(月平均120件程度)
② 個別事例への対応(困難事例等)	併設の地域生活支援拠点での緊急受入やコーディネートを行っている。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	モニタリング面談等に同席し、指導、助言を行っている。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	相談支援連絡会を毎月開催し、情報交換、事例検討等を行っている。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み連携会議の開催等	地域包括支援センター、柏医療連携センター等と情報共有や意見交換を行っている。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	精神障害者地域移行支援協議会に参加し、実施している。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	社会福祉協議会、地域包括支援センター等との連携を図っている。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	制度の利用支援相談を受け市で実施
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	市虐待防止センター及び委託先においても虐待通報の初期対応も含めた対応で行っている。また、市と協力し、障害者権利擁護ネットワークを開催し、虐待防止のための様々な取り組みを実施している。
(5) 地域自立支援協議会との連携	自立支援協議会の事務局として、市と協議の上、各部会の運営を行っている。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	他の委託相談支援事業所4か所と協力して、地域の相談支援体制の強化に取り組んでいる。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	こども福祉課、こども発達センター等と連携して相談支援対応を行っている。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	地域生活支援拠点を併設している。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	地域包括支援センターと情報共有や意見交換を行い、連携を図っている。
(10) その他独自の取り組み	地域住民との交流に取り組んでいる。

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センターを委託した場合における、市の役割や関与についてどのように考えるべきか。

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 市原市基幹相談支援センター

(☒ 直営) (☐ 委託) ※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	電話、FAX、窓口、訪問により相談を受ける。件数:身体:1909件 知的:2,385人 精神:4953件(平成29年度実績)
② 個別事例への対応(困難事例等)	市基幹相談支援センターとサテライト事業所に対応。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	個別のケースによつての相談。研修等の開催により、基幹相談支援センターの活用。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	指定特定相談支援事業所に対し、開催(年1回)、保健所との共催で精神分野の研修を開催(年3回)、ヘルパー研修開催(年1回)
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み 連携会議の開催等	基幹相談支援センター連絡会議にて地域の相談機関との事例検討を開催。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	委託法人の医療法人の事業所が精神障害にも対応した地域包括支援ケアシステムの構築推進事業の受託を受けている。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	地域生活支援拠点等の整備に向け相談支援部会を中心に活動している。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	後見ケースへの支援関与。受任候補者の検討・相談。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	WEBサイト・リーフレット等による啓発。関係者会議における報告。
(5) 地域自立支援協議会との連携	市内相談支援事業所に調査票を送付し、基幹相談支援センターの実績、評価等の検証を行う。(相談支援部会)
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	官民共同により、市がサービス支給決定の権限を持ち、専門性の担保を委託事業所により受けている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	課内に家庭児童相談員を設置。更新時にセルフプランから計画相談を案内。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	基幹相談支援センターを中心としてコーディネートをしていく仕組みを想定している。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	個別の事案により連携。併設はなし。
(10) その他独自の取り組み	月一回定例の会議を開催。

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 八千代市障害者支援課

(☒ 直営) ・ 委託) ※いずれか(☐)

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、社会福祉主事等の専門職員を配置して対応している。
② 個別事例への対応(困難事例等)	市職員のみが対応するのではなく、ケア会議の活用や、上司も含めた複数職員での協議をもとに、対応方針を決めている。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	個別ケースの相談等適宜対応している。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	相談支援事業所を対象とした勉強会または研修を月1回開催している。運営について、自立支援協議会の分科会委員とも適宜相談している。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み 連携会議の開催等	上記の相談支援事業所連絡会のほか、就労系事業所連絡会も開催。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	地域移行支援協議会が開催されていた昨年度は、今後の地域移行の推進に関し市内精神科病院の意向確認の上、職員研修の中で、コーディネーターとともに、事例の紹介や当事者の話を伝えていた。今年度以降は、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築事業の推移も見ながら取り組みを決めていきたい。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築事業や地域生活拠点の方針と併せて検討していきたい。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	実施している。申請等事務は、高齢者及び障害者ともに他部署にて対応している。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	年1回、高齢者虐待防止地域連絡会と合同開催にて、障害者虐待防止地域連絡会を開催している。その他、関係機関から研修依頼があった際、適宜虐待防止に係る内容を話している。
(5) 地域自立支援協議会との連携	自立支援協議会の事務局を直営にて運営。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	市内には委託相談支援事業所2か所、基幹相談支援センター1か所(直営)があり、どの相談窓口で相談があったとしても、まずは相談内容を受け止め、適切な窓口につなげるよう努めている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	児童発達支援センター及び言葉と発達の相談室の職員が関わる中で、障害児サービスが必要なケースをつないでもらっている。セルフプランにより支給決定した事例について、30年度は自立支援協議会及び相談支援事業所連絡会合同開催にて事例検討をおこなったところ、役割分担の重要性について意見が出た。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	現在は未設置。30年度は自立支援協議会で協議等を行い、整備方針を検討する。31年度整備方針を決定し、整備のため事業所等と調整を行う。現在は、平成32年度末までに最低1か所は設置する方向で検討している。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	個別ケース対応及び虐待防止地域連絡会合同開催にて、連携して対応している。
(10) その他独自の取り組み	

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票 (H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 我孫子市役所

(☒ 直営) ・ 委託) ※いずれかに ☐

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	基幹の職員は正職員は福祉総合職を配置、嘱託職員も社会福祉士や精神保健福祉士を配置して専門的な相談対応ができるようにしている。
② 個別事例への対応(困難事例等)	困難な事案に関しては、基幹と委託で相談をしながら対応に当たっている。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	相談支援事業所の指導のために訪問をすることはほとんどなく、相談支援事業所の相談員が来庁や電話で相談をしてきたことへ指導や助言をすることが多い。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	相談支援事業所の連絡会でスキルアップのための研修会を2か月に1回実施している。相談支援事業所情報交換会で、サービス等利用計画の内容や事例検討2か月に1回行っている。自立支援協議会の相談支援部会でも事例検討を行い、様々な立場の委員からの助言を頂いている。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み連携会議の開催等	委託事業所とは、毎月1回報告会を実施している。 (協議会からの意見) 我孫子市は基幹・委託・計画の連携が取れているように思う。委託は困難ケース、基幹は虐待がらみの困難ケース、精神に特化した計画相談と、各々の役割分担ができてるのが良い。困難ケースは、基幹と一緒に動いている実感がある。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	地域移行の依頼があれば地域移行や地域定着の指定がある事業所で支援を行っているが、啓発活動は特に行っていない。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指し、保健・医療・福祉の関係者の協議の場の準備として、市内の訪問看護事業所との協議会を行っています。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	市長申立てと報酬扶助を実施している。市長申立て以外の生活保護の第三者後見人に対して報酬扶助ができるように平成30年4月に要綱改正をした。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	虐待防止センターを基幹相談支援センター内に設置している。自立支援協議会の権利擁護部会で虐待事案の対応等の協議をしている。警察主催で、基幹と委託相談支援事業所が出席
(5) 地域自立支援協議会との連携	自立支援協議会の運営も市が直営で行っている。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	委託相談支援事業所とこまめに連携をしてケース対応等を行っている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み児童発達支援センター等との連携セルフプランにより支給決定されている事例検討	基幹相談支援センターで、児童の計画作成は行っていない。児童発達支援センターも市直営のため、児童発達支援センターが把握しているケースに関しては情報共有をしたりと連携をしている。児童のセルフプランはない。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	平成30年度に地域生活支援拠点の指定を1か所行った。現在、基幹や委託相談支援事業所との連携の仕方や、緊急ケースの把握の方法について検討を行っている。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	5ヶ所の委託相談支援事業所の中で、地域包括支援センター併設されているのは1か所。サービスの併給や65歳到達でのケース移管の方については必要な時に同行訪問やケア会議に出席をしている。また、家族全体の支援が必要な家庭については連携や役割分担をして関わっている。相談支援事業所と地域包括支援センターとの意見交換会等を相談支援事業所連絡会を活用して行っている。 (協議会からの意見) 家族全体の相談になった時には、障害の委託事業所と高齢者の地域包括支援センターがあつてよかったと思う。包括支援センターとの連携だけでなく、ケアマネからの相談が入ることも多い。親が相談をする中で、障害を持つ子どもの話になり、そこから相談先につながっていくことができる。

(10)	<p>その他独自の取り組み</p>	<p>高齢者の地域包括支援センターの基幹も市直営なので、基幹同士での連携が密にとりやすい。</p> <p>委託相談支援事業所の立ち上げ支援として、相談員に3か月間の研修を義務付け、市の障害・高齢・生活保護・子ども各部門や社協・施設での研修や体験を行い、知識を増やすと同時に各機関と顔の見える関係を築くようにした。</p> <p>また、市の福祉分野でケース対応をする職員は福祉専門職で専門的な知識を持ち合わせていると同時に、職員の異動もあるために課や部を超えての連携が持ちやすくなっている。</p> <p>(協議会からの意見)</p> <p>基幹を市が担っているから連携しやすいのだと思う。今後もこの形を維持して欲しい。委託相談支援事業所の立ち上げの研修の中に、包括支援センターでの研修があった。それが立ち上げが上手くいった理由でもあると思う。</p>
<p>運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)</p> <p>委託相談支援事業所の相談員の配置基準や事業所の評価について、どのように行っているのかの話を聞きたい。</p>		

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票 (H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 鴨川市障害者基幹相談支援センター

(☒ 直営 ・ 委託) ※いずれかに○

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	障害者のほかに高齢者、児童など枠組みにとられずに、困りごとの相談をワンストップ窓口で24時間・365日対応する「福祉総合相談センター」と連携し、相談支援を行っている。
② 個別事例への対応(困難事例等)	
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	圏域内の相談支援事業所との計画相談支援体制整備検討会を開催し、計画相談支援の進捗確認、情報共有等を図っている。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み 連携会議の開催等	
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	地域自立支援協議会の専門部会である「地域移行部会」との情報共有や個別事例の検討を行っている。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	福祉総合相談センターや権利擁護推進センターと連携しながら、成年後見制度利用促進に向けた計画の策定に取り組む。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	
(5) 地域自立支援協議会との連携	協議会及び専門部会において、意見交換や情報共有等を実施している。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	地域自立支援協議会の専門部会である「相談部会」との意見交換や情報共有を行っている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	圏域内の障害児相談支援事業所や市内の発達支援センター事業所と連携して相談支援を実施している。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	なし
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	地域包括支援センター事業を実施している福祉総合相談センターが同フロアに設置されており、常に連携がとれる体制となっている。
(10) その他独自の取り組み	

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 鎌ケ谷市基幹相談支援センター えがお

(直営 ☒ 委託 ☒ ※いずれかに ☐)

※H29年10月開設のため、年間件数の実績は10月～H30年3月の6か月分です。

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	アウトリーチ重視で問口の広い相談を心掛け、多方面と連携し、相談業務を行っている。対象者に障がいの可能性のある方やご家族又は地域からの相談も受け、ケースの掘り起こしにも繋がっている。 年間件数(6か月間)・・延べ件数1,718件 訪問・同行162件 来所59件、関係機関939件 個別支援会議53件 電話相談255件 電子メール245件 触法、ひきこもり、医療中断、グレーゾーン、重複障がい、多問題、要支援ではあるが保護に至らない虐待ケース等の対応を行っている。
② 個別事例への対応(困難事例等)	
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	困難ケース等について相談を受け、助言や必要に応じ一緒に対応などしている。直接支援に入っていないケースでも、必要に応じてケース会議等にも参加している。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	鎌ケ谷市こども発達支援センターと基幹の共同で、障害児相談支援事業所と放課後等デイサービス事業の従事者に向けた研修会を実施し、また、地域の小中学校の特別支援教育コーディネーターとの交流会を開催した。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み連携会議の開催等	意見交換会を2回開催。また、自立支援協議会の部会改編のワークショップ等を通して、関係機関等との連携強化を図っている。今後は、基幹が中心となり、相談支援事業所及び委託相談支援事業所との連絡会を立ち上げる予定。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	普及啓発活動は行っていないが、自立支援協議会において、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム検討チームを作り、施設や医療機関との連携などに取り組んでいる。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	上記の取り組みを行いながら、地域生活を支えるための社会資源としての相談支援事業所、障害福祉サービス事業所などの他、訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーション、民生委員や地域の支援者との連携を目指している。また、個別ケースでの対応では、施設や病院にできるだけ出向き、関係構築に取り組んでいる。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	実施していない。相談内容により成年後見制度についての助言をしている。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	市の虐待防止センターと連携し、要支援ケースへの対応や加害者支援に取り組んでいる。また、児童虐待防止対策等地域協議会の委員として、障がいだけでなく地域全体での取り組みを考えている。
(5) 地域自立支援協議会との連携	
	市と共に、協議会の事務局を担っている。また、「参加したくなる協議会」運営を目指し、部会の改編を行い、新たに設置したテーマ別チームの運営に携わっている。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	
	役割が重なる部分も多いが、委託相談支援事業所と連携している。基幹では、委託相談支援事業所において抱えきれない困難ケースを受けるシステム作りや、研修会の開催、障がい疑われる方の相談など、基幹の役割分担を明確にするため、基幹の開設時より、意見交換を行っている。個別ケースの対応を一緒に行う際も、お互いの立場を常に確認しながら対応している。また、役割についてのイメージ図を作り、関係機関に説明できるようにしている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	
	連携している。基幹の開設時より、障害児相談支援事業所との意見交換の場を設けるなど、障害児に係る関係機関との連携を図っている。困難な個別ケースやセルフプランで安定の図れていないケースへの対応についても連携している。また、鎌ケ谷市こども発達センターと共同で障害児相談支援事業所と放課後等デイサービス事業所の従事者に向けた研修会や地域の小中学校の特別支援教育コーディネーターとの交流会を開催した。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	
	拠点がまだ整備されていないため、連携はない。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	
	連携している。同じ世帯で高齢・障がい双方のニーズを有する場合や第2号被保険者で特定疾病の方への支援等、情報共有・同行訪問・ケース会議等を含む具体的な支援を連携して行っている。また、ケアマネージャーの研修会において、障害福祉サービスについての説明を行っている。
(10) その他独自の取り組み	
	特になし

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

地域の方が利用しやすい窓口になっていく程、個別の相談が増加し、継続して支援するケースも増加しているなか、委託の相談支援事業の業務と重なる部分があるため、役割分担を明確にする必要がある。

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 浦安市基幹相談支援センター

(直営・委託)※いずれかに○

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	訪問、来所、同行、メールや電話での関係機関調整、サービス担当者会議開催など基本相談支援、計画相談支援を行っている。計画相談支援については、行政からの依頼ケースのみ原則対応している。困難事例は約40ケースあり、主に行政や関係機関から支援要請が入ることが多い。世帯にキーパーソンが不在で要援護者が複数いる世帯支援や医療的なケアが必要な方の在宅支援、触法再犯防止の支援、難病患者の方への支援、重度の障がいがある方の自立生活支援、虐待リスクがあるご家庭の支援等を行っている。
② 個別事例への対応(困難事例等)	平成30年11月実績 [対応実人数]99名(当月新規対応人数10名) [対応延べ人数]1140名 [平成30年度対応実人数合計(11月末時点)]233名 ※内、計画相談支援契約者72名
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	相談支援事業所訪問 5回(6事業所訪問) 地域の相談支援事業所への後方支援 実人数14名、延べ人数424名、相談件数515件 ※月1度は何らかの機会を通して顔を合わせることから、継続的な協働ケースとならずとも、事例検討会等の場で助言、情報提供を行うこともある。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	講演会 1回(参加人数54名) グループスーパービジョン 9回(参加人数のべ121名) 公開事例検討会 1回(参加人数 30名) 実務者会議4回(参加人数のべ 67名) グループスーパービジョンは事例検討だけでなく、相談援助に必要な面接技術やファシリテーションスキル等を学ぶ機会を設けている。今年は実際の事例を用いて地域移行支援、当事者の自立生活実現の過程における意思決定支援について学んだ。実務者会議では、地域生活支援拠点を題材に、地域課題の分析や拠点との連携イメージを深める時間などを設けた。拠点の相談機能と基幹相談の相談支援機能の棲み分けについても議論を行った。また、昨年度行ったGSVの事例を振り返り、利用者支援の質の向上に対する相談員の課題を確認した。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み 連携会議の開催等	連携会議 2回(参加人数のべ87名) 1回目「みんなで考えよう浦安の地域生活支援拠点」 2回目「人口減少時代、介護人材不足にどう向かおうか」をテーマに高齢、児童、医療、教育分野横断的にグループワークを中心に実施。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	行っていない。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	病院からのMSWから依頼が入る退院支援(退院後の在宅支援の総合的なコーディネート)を行っている。今対象者は、難病の方、身体障がいの方、精神障がいの方を行った。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	34名 成年後見制度を利用検討している方への情報提供や社協主催の権利擁護サポート会議にて専門職(弁護士等)からの助言をもらい、成年後見制度利用申請に向けてサポートを提供している。虐待防止については、浦安市権利擁護センターと連携して支援にあたっている。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	
(5) 地域自立支援協議会との連携	浦安市自立支援協議会等への委員として参加 のべ13回 相談支援部会にリーダーとして参加
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	

(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	こども家庭支援センターから要請を受けて個別のケースに関わっている。基幹相談が担当している計画相談支援(児童)のケースワークの一環として、市内の放課後等デイサービス等と連携している。セルフプランの方のバックアップ対応は行っているが、事例検討等を行っていない。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	市内の地域包括支援センターとの意見交換会を実施。8050世帯、7040世帯等の世帯支援を通して、地域包括支援センターとの協働は増える傾向にある。
(10) その他独自の取り組み	

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

- ① 基幹相談支援センター職員の人材育成、職員確保
② 困難ケースを直接受理するケース数が増えると、地域の相談支援事業所への後方支援(事業所訪問等)に十分な時間を割くことが困難になってくる。

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 いんば障害者相談センター（印西市）

（ 直営 委託 ）※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	訪問・来所・同行・電話・メールで対応。基幹相談支援センターを委託された平成30年4月から10月の関係機関への電話連絡等も含めると相談件数は、8,825件となっている。
② 個別事例への対応(困難事例等)	訪問を基本に対応
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	依頼があればインテーク面談等に同行し指導・助言を行う。(1事例実施)
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	自立支援協議会に相談支援部会を設置し部会内の活動として地域の相談支援専門員に対して事例検討、制度説明等の研修会を定期的に開催(今年度は年3回開催)相談支援部会については、自立支援協議会の事務局(市)と基幹相談支援センターが連携して運営している。(部会長が基幹相談支援センター)
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み連携会議の開催等	
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	市内及び近隣の精神科病院に対して基幹相談支援センターの役割の周知及び退院支援委員会、院内で行われるケース会議等に積極的参加している。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	コーディネーター(センター長)を配置
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	自立支援協議会の相談支援部会で虐待防止研修会を定期的に開催。(年1回)及び基幹相談支援センターが虐待防止センターを受託し24時間携帯電話への転送で体制強化を行っている。
(5) 地域自立支援協議会との連携	相談支援部会の部会長を基幹相談支援センターのセンター長が担っている。また、事務局は市障がい福祉課であるが事務局補佐という形で自立支援協議会の運営に基幹相談支援センターが関わっている。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	基幹相談支援センターが委託相談支援事業所の役割を担っている。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み児童発達支援センター等との連携セルフプランにより支給決定されている事例検討	近隣町(栄町)の児童発達支援センターと定期的なケース会議(月1回程度)を通して連携の強化を図っている。また、市内公立の子供発達センターとは、個別のケースを通して連携を心掛けている。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	地域生活支援拠点同一敷地内に基幹相談支援センターと単独短期入所施設を設置することで基幹相談支援センターにあがってくる緊急事案に対してモリアルタイムに対応可能となっている。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	市内地域包括支援センターとは件数は、少ないが個別なケースを通して連携している。(連携不足は感じている)
(10) その他独自の取り組み	

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 香取障害者支援センター(香取市・神崎町・東庄町)

(直営 ・ 委託)※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	平成24年4月から香取市より委託。平成24年10月から東庄町、神崎町より委託。平成28年度実績実人数231名相談件数5615件。 平成29年度実績実人数359名件数7397件。 年々相談件数の増加と、地域連携による事業所・機関同士のネットワークが作れてきている。
② 個別事例への対応(困難事例等)	平成29年度実績対応方法:電話対応3389件、関係機関調整2021件、訪問1186件、同行311件、会議229件、来所137件、メール113件、その他11件。 権利擁護や虐待案件等の支援対応増加。また親が高齢になってきてからのお子様(30~50代)の方の親亡き後の生活について相談が増えてきている。生活困窮者、医療中断者等の相談も増えている。
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	地域自立支援協議会の活用し、平成30年度障害福祉サービス報酬改定等の情勢の確認等企画。連携した個別相談対応等の実施。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	基幹相談研修会の企画(地域生活拠点事業について等)を開催。また、地域自立支援協議会にて企画し、企業見学会、権利擁護、成年後見、障害者虐待防止、地域防災ミニ講座等の研修会。研修依頼時の事例提供。基幹相談実績の報告等を実施。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み連携会議の開催等	居宅介護事業所との協議、地域包括支援センターとの協議、中核地域生活支援センターとの定例会等。相談支援事業所の集まりを2ヶ月に1回開催(自立支援協議会部会)している。委託元の行政機関と基幹相談支援と地域の相談支援体制の打ち合わせを行っている。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	平成29年度実績2件。千葉県精神障害者地域移行支援事業(精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業)で協議等を実施。精神科病院のPSW等との情報交換を行っている。不動産業者や千葉県障害者グループホーム等支援事業との連携。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	地域自立支援協議会を活用した障害福祉計画、地域福祉計画等について意見交換を実施。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	日常生活自立支援事業や成年後見制度への繋ぎ等を実施。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	平成24年より障害者虐待防止センターを委託。24時間365日の機能。平成29年度相談件数21件。緊急体制の整備、一時保護先の確保等を実施。自立支援協議会の権利擁護委員会での、年1回権利擁護セミナーを開催。地域の様々な方へ向けての理解啓発及び障害者虐待防止センターの活動報告を行っている。
(5) 地域自立支援協議会との連携	
	地域自立支援協議会専門部会事務局を担当。市では4部会、1委員会実施。町は3検討会実施。 各専門部会の活動を通し、地域課題等への対策に取り組む。また行政と密な連携のもと、スムーズな協議会運営を行う。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	
	指定特定相談支援事業所への繋ぎ、困難ケースの協働対応。役割分担をしながらの相談支援活動。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	
	療育支援検討会/療育支援部会への参加。セルフプランから指定特定相談支援事業所への移行対応等を実施。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	
	地域生活拠点事業について視察研修や協議の場を行政と実施。平成32年度より開始準備実施中。平成31年度整備は、緊急受入れ体制の整備、相談支援体制の拡充、研修会を重点項目として検討している。

(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	地域包括支援センター主催の研修会への協力、参加。個別相談対応を実施(一緒に訪問対応等)。包括支援センターとの連絡会の開催等も行っている。
(10) その他独自の取り組み	<p>○委託市町との定例会を開催し、広域連携システムを構築、共有。</p> <p>○障害者支援区分調査を委託業務として実施。</p> <p>○指定特定相談支援事業所も指定をうけているため、基幹相談支援センターと連携し困難ケースや緊急対応等している。</p> <p>○千葉県障害者グループホーム支援ワーカーも配置され、精神の方の地域移行や住まいの場確保等の支援を行っている。</p> <p>○駅の近くに立ち寄り場を設け(2ヶ月に1回活用)グループホーム世話人の集いの場として活用している。</p>

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

- ・運営費(委託費)の人件費や設備費等確保の課題。
- ・相談件数の増加に伴う体制についての課題。
- ・地域生活支援拠点と基幹相談支援センターの全国的整備の進捗。基幹相談センターも設置が進んでない地域も多い。
- ・中核地域生活支援センターとの連携、棲み分けについて。
- ・地域資源の確保、人材不足、高齢化率の高さ、単身での障害のある方の生活が増えてきている、権利擁護、成年後見制度のヒウ調整等。当圏域において、基幹相談支援や地域拠点事業の設置は非常に重要になる。

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 多古町

(☒ 直営 ・ 委託) ※いずれかに

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	総合的な相談支援、専門的な相談支援については、平成29年度は582件の相談対応を行った。医療についての相談、日常生活についての相談、障害・病状理解についての相談、家族関係についての相談など多岐にわたっている。 相談支援専門員等からの相談に対して、個別に対応している。
② 個別事例への対応(困難事例等)	
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	必要に応じて随時実施している。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	地域自立支援協議会事務局と相談しながら、研修会の企画・運営を行っている。事例検討については、相談支援部会で毎回実施している。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み 連携会議の開催等	地域自立支援協議会の中に『相談支援部会』を設置し、2か月に1回、部会を開催。基幹相談支援センター職員、福祉係職員が参加している。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	成年後見制度に関する相談対応件数は48件。(再掲) 首長申立てに至った案件は1件。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	関係機関への啓発や研修の実施し、虐待防止、早期発見に向けた取組をしている。虐待疑い案件が発生した場合には、早期介入し、対応している。
(5) 地域自立支援協議会との連携	随時連携しているほか、基幹相談支援センター職員が地域自立支援協議会に委員として参加している。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	必要に応じて連携している
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	
(8) 地域生活支援拠点との連携等	まだ設置されていない
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	地域包括支援センターと併設している
(10) その他独自の取り組み	

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

--

基幹相談支援センターの運営に関するアンケート調査票(H30.11)

※回答に当たっては、委託先等関係者の意見を十分聴いたうえで記載してください。

名称 長生村障がい者基幹相談支援センター

(直営) 委託)※いずれかに(

業務内容	実施状況(※対応方法や年間件数等について記載してください。)
(1) 総合的・専門的な相談支援の実施	
① 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援	ワンストップ窓口として、専門職(保健師)を配置し障害者児の相談を受けている。窓口だけでなく、電話、訪問、メール、FAX等に対応している。 H29年度:実人数139人 面談131件、訪問51件、電話1274件、同行支援26件
② 個別事例への対応(困難事例等)	相談支援専門員や学校等関係者等と個別支援会議を実施したり、各関係者と協力して直接支援を行っている。 ケース会議:45件
(2) 地域の相談支援体制の強化の取組	
① 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的指導、助言	こちらで対応できることは確認し、お互いで共通認識するようにしている。顔の見える関係を意識し、対応している。
② 地域の相談支援事業者の人材育成の支援研修会の企画・運営、事例検討会の開催等	事例検討会を困難事例等の際に行った。人材育成等の研修会は行っていない。
③ 地域の相談機関との連携強化の取り組み連携会議の開催等	圏域の総合支援協議会等に参加したり、個別ケースを通して連携強化に努めている。
(3) 地域移行・地域定着の促進の取組	
① 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発	長生圏域の総合支援協議会にて話し合い、活動している。今年度は、地域の資源マップを作成し、各部門の窓口や、医療機関へも配布している。
② 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート	長生圏域の総合支援協議会を通じて行っている。
(4) 権利擁護・虐待の防止	
① 成年後見制度利用支援事業の実施	相談等あれば、対応する。
② 障害者等に対する虐待を防止するための取り組み	広報にて周知、村内事業所へパンフレットの配布をして啓発している。
(5) 地域自立支援協議会との連携	長生圏域の総合支援協議会(相談支援担当者会議、療育部会、精神障害部会)、差別解消支援地域協議会へ参加している。
(6) 委託相談支援事業所との連携や役割分担	ケースに合わせて柔軟に対応している。
(7) 障害児相談支援に係る取り組み 児童発達支援センター等との連携 セルフプランにより支給決定されている事例検討	セルフプラン作成者なし。センターとの連携は、ケースを通して行っている。
(8) 地域生活支援拠点との連携等	拠点事業については、まだ設置されておらず、圏域で検討している。
(9) 地域包括支援センターとの併設又は連携等	同課内に包括支援センター(直営)が設置されており、連携が取れている。
(10) その他独自の取り組み	教育支援委員会、要対協議会、保健センターで行われている健診事後教室等へ参加したり、部門を超えての連携を行っている。 また、外出する機会の少ない方や精神科通院をしている方へのデイケアを地域生活支援センターと共同主催で行っている。

運営上の課題について(※連絡会議において協議又は情報交換が必要と考える事項について記載してください)

相談が年々増えており、内容も多岐にわたってきているため、相談員の確保が難しい。現在、相談員は一人でありオーバーフロー状態である。